



## 令和7年度第3回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

# 指導監査と行政処分

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

## 指定基準は「最低基準」

(解釈通知第一の1)  
障害福祉サービス事業に係る指定基準の性格

◇ 基準は、指定事業者が、法に規定する便宜を適切に実施するため、必要な最低限度の基準を定めたものであり、指定事業者等は、常にその運営の向上に努めなければならない。

# 事業所が求められていること

運営

サービス提供

法令遵守

公平性・透明性

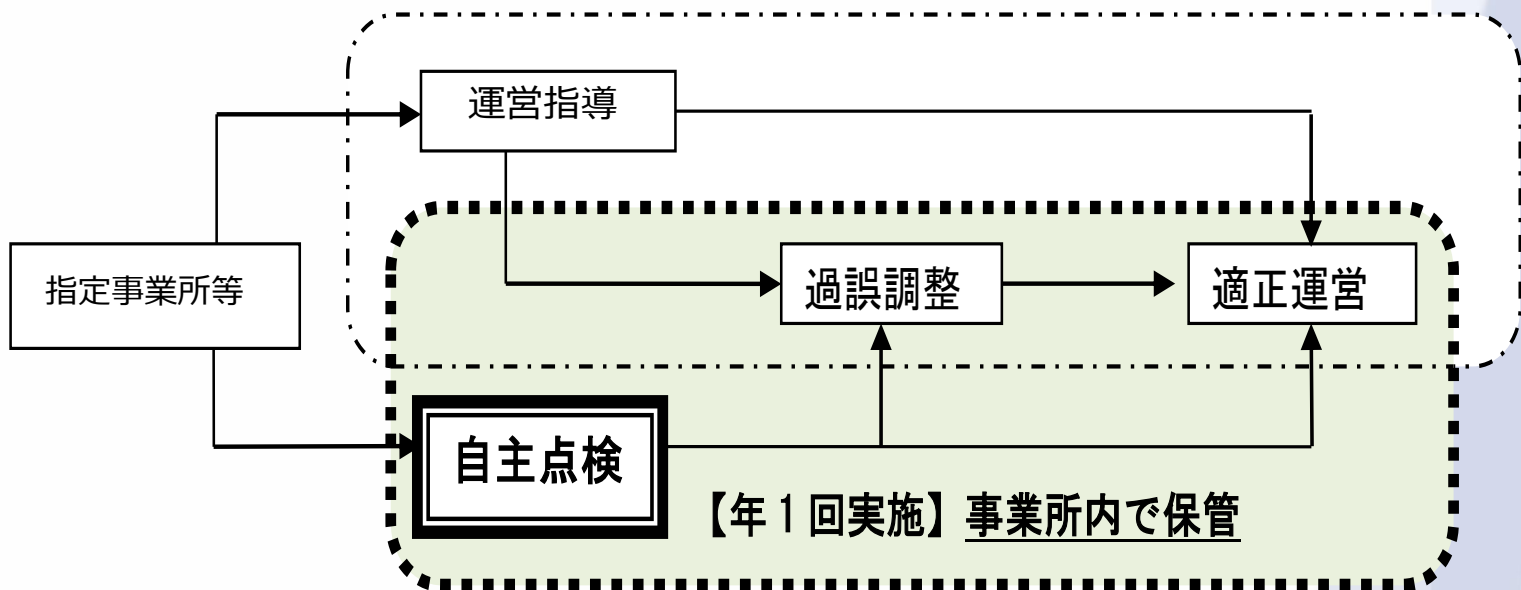
説明責任

一人ひとりを尊重

日常生活、社会生活を  
総合的に支援

# 自己点検シートの導入

- 年 1 回状況調査について、自己点検を実施する（7 月中の実績状況を 8 月に点検）。
- 点検の結果、基準違反等が確認された場合は自主的に改善を行う。
- 自己点検シートによる点検結果は必ず事業所内に保管する。
- 保管した自己点検シートを運営指導、監査実施時に提出又は提示する。



# 神奈川県が行う指導等の実施形態

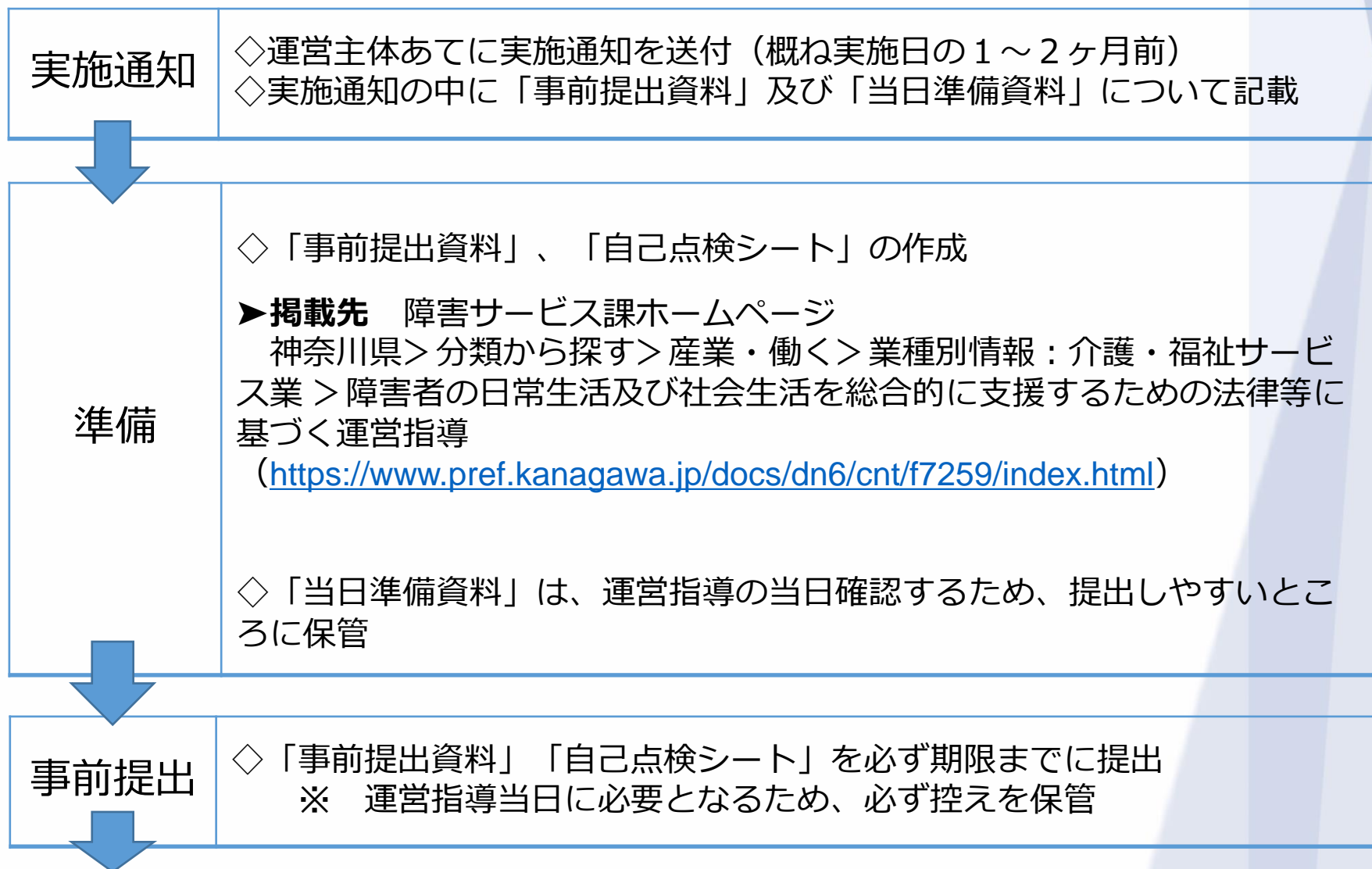
指導	運営指導	サービスの内容等及び介護給付費等の請求の適正化を図ることを目的に実施する。
	集団指導	指定障害福祉サービス事業者等に対して、過去の指導事例、留意点及び制度の改正内容等について、講習会形式で行う。
監査	サービス内容や介護給付費等の請求に不正又は著しい不当が認められる場合又はその疑いがある場合に、事実関係を的確に把握し、公正かつ適切な措置をとることを主眼に実施する。	

## 運営指導

◇対象事業所：障害福祉サービス事業所

◇実施時期及び実施方法：おおむね3年に1度、原則実地により実施。  
書面＋オンライン、書面でも実施。

# 運営指導の流れ



# 運営指導の流れ

## 当日対応

- ◇人員体制や運営全般、サービス提供内容、報酬請求について説明できる方（管理者、サービス管理責任者等）が出席
- ◇「事前提出資料」及び「当日用意資料」をもとに、聞き取り、書類の確認を実施
- ◇必要に応じ、他の従業者に聞き取る場合あり
- ◇当日の指導内容は、記録をとり、改善に取り組む体制を整備



## 結果通知

- ◇運営指導後、指摘事項について、運営指導結果として通知（実施日の概ね3ヶ月以内）
- ◇通知に記載された文書指導事項については、通知に記載されている報告期限までに改善報告書を提出（通知到着後から60日以内）
- 通知の文書指導事項の改善を報告書で確認し、支障がないと判断した場合、運営指導完了

# 指定障害福祉サービス事業者等 が…

- 人格尊重義務違反
- 人員基準違反
- 設備基準違反・運営基準違反
- 不正請求
- 帳簿提出の拒否・監査の妨害・忌避
- 虚偽報告・虚偽答弁
- 指定時の不正
- 命令又は処分違反
- 著しく不正な行為



# 監査及びそれに伴う行政措置

## 対象事業所

- ・通報、苦情、相談等に基づく情報、運営指導において確認した情報から著しい不当が疑われ、あるいは認められる県指定事業所等



## 実施方法

- ・随時実施
- ・運営指導中、自立支援給付費等の著しい不正が認められる場合、著しい運営基準違反が認められる場合又はその恐れがある場合は、直ちに監査に切り替えることがある。
- ・監査の結果、改善勧告に至らないが改善を要する事項と認められる場合は、後日結果通知を送付。



# 監査及びそれに伴う行政措置

## 監査

- ・**事実確認した内容**  
書類確認等で著しい不当、不正が認められた事実
- ・**確認した内容の評価**  
どういった違反が生じたのか、法に基づく違反の評価
- ・**監査結果の視点**  
評価をもとに、行政指導なのか行政処分なのか、  
判断要素により分析
- ・**最終判断(判定)**



# 監査及びそれに伴う行政措置

## 行政上の措置

・「勧告」、「命令」、「指定の取消し等」を実施

### ○勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告する。  
期限内に従わなかった場合は公表することがある。

### ○命令（行政処分）

正当な理由なく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令する。命令した場合は、公示する。

### ○指定の取消し、指定の全部又は一部の効力の停止

指定基準違反等の内容が障害者総合支援法第50条第1項のいずれかに該当する場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部の効力を停止することがある。

指定の取消し等をした場合は、公示する。

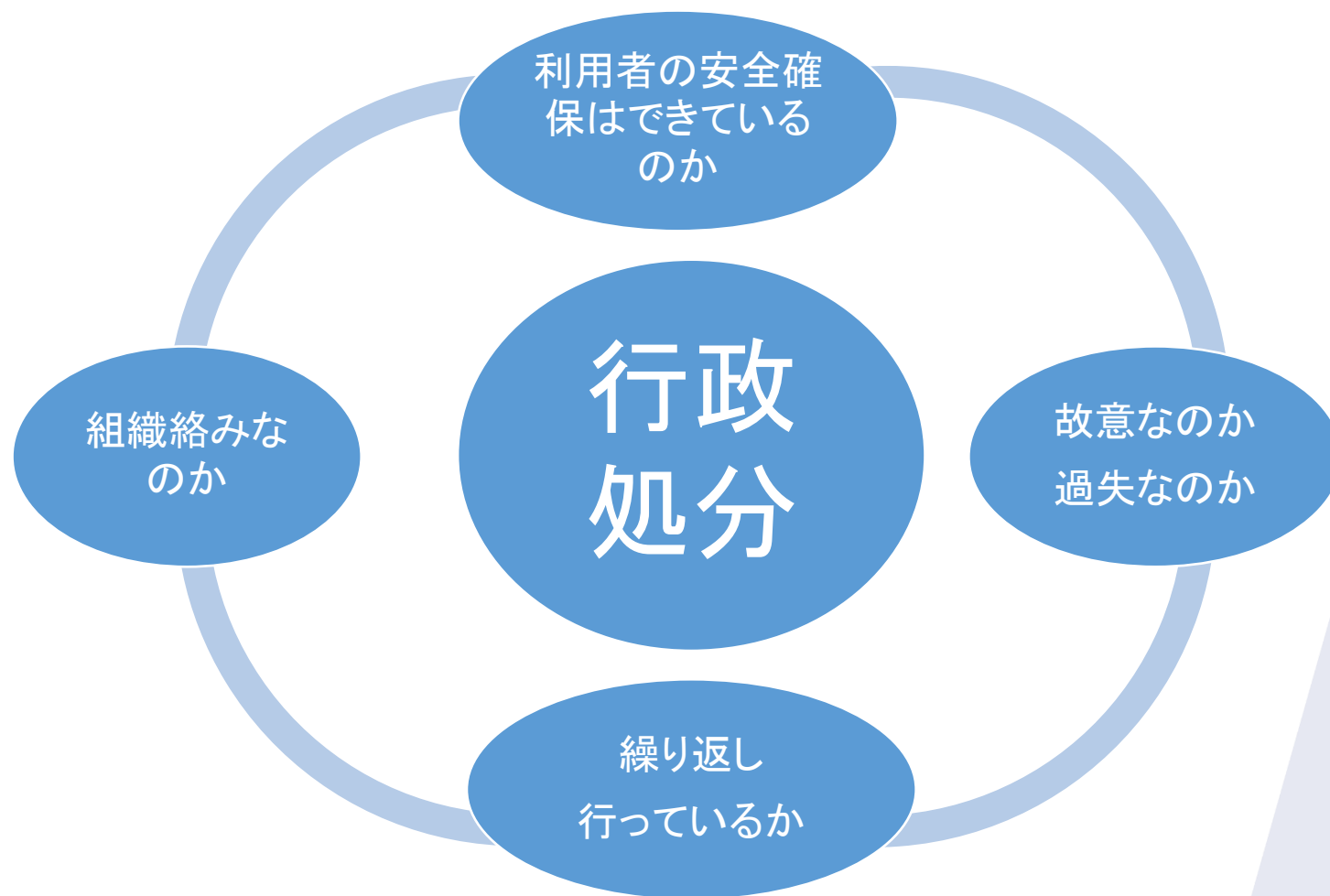
※命令、指定の取消し等を行う前に、聴聞又は弁明の機会の付与を行う。



## 経済上の措置

・県が命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、関係市町村は、返還金＋加算金（返還金の40／100）の返還を命じることがあります。

# 行政処分の判断要素



## 行政処分の種類

処分の区分	処分の期間
指定取消し	
全部効力の停止	1か月～12か月
一部効力の停止	

※ 全部効力の停止とは、サービスを提供するが、報酬請求することができない。(無報酬)

## 5年間の状況

	勧告	一部効力の 停止	指定取消し
令和7年度 (12月末現在)	1法人 (1事業所)	1法人 (1事業所)	1法人 (1事業所)
令和6年度	1法人 (1事業所)	3法人 (6事業所)	
令和5年度	1法人 (2事業所)	1法人 (1事業所)	2法人 (3事業所)
令和4年度	2法人 (2事業所)		
令和3年度			2法人 (6事業所)

## 事例①

### 【確認した内容】

- ・ 利用者が管理者を叩き、叩かれた管理者が利用者の胸ぐらをつかみ、怒鳴っていた。
- ・ 担当エリアマネージャーが、目の前で管理者による利用者虐待があっても止めようとせず、適切な利用者支援を行っていなかった。

### 【確認した内容の評価】

- ・ 人格尊重義務違反

### 【監査結果の視点】

- ①利用者の安全確保はできているのか、②組織絡みなのか、③故意なのか、過失なのか、④繰り返し行っているのか

### 【最終判断(判定)】

- ・ 勧告(行政指導)

## 事例②

### 【確認した内容】

- ・ 指定当初から指定申請にある従業者を配置せず、人員配置基準を満たさない状態で事業を開始した。
- ・ 人員配置をせず、人員欠如であることを認識していたが、報酬を請求した。
- ・ 利用者に他害行為があったことを理由に、利用者に退去を求め、利用者の支援を放棄・放任した。

### 【確認した内容の評価】

- ・ 虚偽申請
- ・ 人員基準違反、不正請求
- ・ 人格尊重義務違反

### 【監査結果の視点】

- ①利用者の安全確保はできているのか、②組織絡みなのか、
- ③故意なのか、過失なのか、④繰り返し行っているのか

### 【最終判断(判定)】

- ・ 一部効力の停止(6か月)



## 事例③

### 【確認した内容】

- ・ 指定当初から指定申請にある従業者を配置せず、人員配置基準を満たさない状態で事業を開始した。
- ・ 人員配置をせず、人員欠如であることを認識していたが、報酬を請求した。
- ・ 利用者の家族は、支援記録の開示を求めたが、他の利用者の個人情報に黒塗り等加工していない記録が含まれていた。

### 【確認した内容の評価】

- ・ 虚偽申請
- ・ 人員基準違反、不正請求
- ・ 人格尊重義務違反
- ・ 著しい不当不正行為

### 【監査結果の視点】

- ①利用者の安全確保はできているのか、②組織絡みなのか、③故意なのか、過失なのか、④繰り返し行っているのか

### 【最終判断(判定)】

- ・ 一部効力の停止(12か月)

## 事例④

### 【確認した内容】

- ・ 代表者が所在不明、音信不通となりサービスの提供が停止された。
- ・ 代表者が管理者兼サービス管理責任者の後任を配置しなかった。
- ・ 事業者から利用者及び職員に賃金の支払いがなかった。
- ・ 代表者が監査に立ち会わず、調査、答弁を忌避した。

### 【確認した内容の評価】

- ・ 基準条例違反
- ・ 人員基準違反、不正請求
- ・ 人格尊重義務違反
- ・ 監査の妨害、忌避

### 【監査結果の視点】

- ①利用者の安全確保はできているのか、②組織絡みなのか、  
③故意なのか、過失なのか、④繰り返し行っているのか

### 【最終判断(判定)】

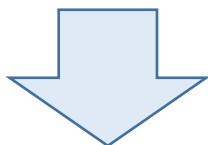
- ・ 指定取消し

## 報酬の考えかた

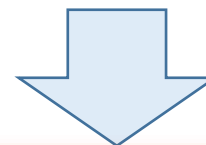
サービスの報酬



加算



基本報酬  
基準違反は減算



加算算定要件を満たした場合のみ算定可能

## 報酬の減算①

生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、  
職業指導員、世話人の欠如の場合

対象となるサービス	算定される単位数	
生活介護、短期入所、共同生活援助、 自立訓練(生活訓練)、 就労継続支援A型、就労継続支援B型	減算が適用される月から2か月目まで	所定単位数の70/100
	減算が適用される月から3か月目以降	所定単位数の50/100

## 報酬の減算①

### 減算適用表 (サービス提供職員(生活支援員等)の欠如)

(例) 退職日: 令和7年3月31日      欠如となった日: 令和7年4月1日  
基本報酬単位数 1,000と仮定      後任の配置日: 令和7年9月1日

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
減算前単位	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
職員欠如減算 (1割超)	減算なし	× 0.7	× 0.7	× 0.5	× 0.5	× 0.5	減算なし
減算後単位	1,000	700	700	500	500	500	1,000
職員欠如減算 (1割以下)	減算なし	減算なし	× 0.7	× 0.7	× 0.5	× 0.5	減算なし
減算後単位	1,000	1,000	700	700	500	500	1,000

### サービス管理責任者の欠如の場合

対象となるサービス	算定される単位数	
生活介護、自立訓練(生活訓練)、 就労継続支援A型、就労継続支援B型、 共同生活援助	減算が適用される月から4か月目まで	所定単位数の70/100
	減算が適用される月から5か月目以降	所定単位数の50/100

## 報酬の減算③

# 個別支援計画の作成に係る業務が適切に行われていない場合

対象となるサービス	算定される単位数	
生活介護、自立訓練(生活訓練)、 就労継続支援A型、就労継続支援B型、 共同生活援助	減算が適用される 月から2か月目 まで	所定単位数の 70/100
	減算が適用される 月から3か月目 以降	所定単位数の 50/100

## 報酬の減算②、③

### 減算適用表 (サービス管理責任者の欠如)

(例) 退職日: 令和7年3月31日      欠如となった日: 令和7年4月1日  
基本報酬単位数 1,000と仮定      後任の配置日: 令和7年9月1日

※ 個別支援計画未作成減算についてはサービス管理責任者が不在となった以降に新規で利用を開始した利用者及び適切な時期にモニタリングや支援計画の見直しが行われなかった利用者を対象とする。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
減算前単位	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
サビ管欠如減算	減算なし	減算なし	× 0.7	× 0.7	× 0.7	× 0.7	減算なし
減算後単位	1,000	1,000	700	700	700	700	1,000
支援計画未作成減算該当	× 0.7	× 0.7	× 0.5	× 0.5	× 0.5	減算なし	減算なし
減算後単位	700	700	500	500	500	1,000	1,000



## よくある指摘、指導事項 ～運営管理～

区分

運営管理1

項目

指導内容(具体例)

内容、手続きの  
説明及び同意

- ◆ 重要事項説明書の記載が、サービスの実態等又は運営規程と一致していない。  
(例) 職員配置、営業時間、食事代等が実態と異なる。
- ◆ 重要事項説明書に利用申込者がサービスを選択するために必要な重要事項が網羅されていなかった。  
(例) 職員配置、営業日、営業時間等
- ◆ 支給決定期間を超えて契約を結んでいる。  
(例) 支給決定期間  
令和6年6月1日～令和7年5月31日  
契約書の契約期間  
令和6年8月1日～令和7年7月31日  
→ 令和7年6月1日～令和7年7月31日の期間は、令和6年8月1日の段階では、必ず支給決定が更新されるか不明のため契約出来ない。

よくある指摘、指導事項 ～運営管理～

区分	運営管理2
項目	指導内容(具体例)
契約支給量の報告	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 受給者証に受給者証記載事項を記載していない。 (例)事業所名等の記載なし</li></ul>
介護給付費の額にかかる通知	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 法定代理受領をした際に、利用者側へ通知してない。</li><li>◆ 代理受領後に通知する必要があるが、<u>代理受領前に通知している。</u> (例)令和7年7月のサービス提供分の請求は8月。この請求分はさらにその翌月(9月)の15日前後に入金される。入金より前の日付で同通知を発行するのは不可。</li></ul>

よくある指摘、指導事項 ～運営管理～

区分	運営管理3
項目	指導内容(具体例)
運営規程	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 従業員の職種・員数、営業日・営業時間、通常の事業の実施地域など、サービスの実態が運営規程と合っていない。</li><li>◆ 運営規程を変更しているが、県に届出をしていない(変更後10日以内の届出が必要)。</li></ul>
勤務体制の確保	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 従業員の資質向上のための研修の機会を確保していない。</li></ul>
掲示	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 運営規程の概要、従業員の勤務体制、協力医療機関、苦情受付窓口等の重要事項を見やすい場所に掲示していない。</li></ul>
定員の遵守	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 「定員超過減算に該当しなければよい」と考え、利用定員を超えて受け入れていた。</li><li>* <u>定員は超えないのが原則。超えてよいのは、虐待や災害発生時等のやむを得ない場合のみ。</u></li></ul>

よくある指摘、指導事項 ～運営管理～

区分	運営管理4
項目	指導内容(具体例)
非常災害対策	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 非常災害に対する具体的計画が立てられていない(単なるマニュアルでは不可)。</li><li>◆ 避難訓練の実施記録が整備されていない。</li></ul>
変更の届出等	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 事業所の管理者(サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者)、平面図、運営規程、事業所所在地等が変更されているが、<u>10日以内に県に変更届出書を提出していない</u>。</li><li>* サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者を変更する際、体制届の提出をもって、変更手続きとはならないことに留意</li><li>* 事業所レイアウトを変更した場合も届出が必要</li></ul>

区分	利用者支援1
項目	指導内容(具体例)
個別支援計画の作成(1)	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 個別支援計画が作成されていない、又は作成やモニタリングが遅れている。</li><li>◆ サービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者以外の者が個別支援計画を作成している。</li><li>◆ 個別支援計画の作成に係る会議の記録がない。</li><li>◆ サービス管理責任者等が個別支援計画作成の全ての手順に関わっていない。</li><li>◆ 個別支援計画に、文書により利用者の同意を得ていない。</li><li>◆ 個別支援計画内の提供サービス内容、アセスメント記録及びモニタリング記録が不十分。</li><li>◆ 個別支援計画に、作成日、作成者、説明日及び説明者が記載していない。</li><li>◆ 全ての支援は、個別支援計画に則って行われるものであるため、利用開始日の時点で個別支援計画が作成されていないのは基準違反。</li><li>◆ 利用開始月内に個別支援計画が作成されていない場合は減算が必要(モニタリングも同様)。</li></ul>

区分	利用者支援1
項目	指導内容(具体例)
個別支援計画の作成(2)	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 個別支援計画の作成に当たって、その都度アセスメントを行っていない。</li><li>◆ アセスメントに当たって利用者との面接を行った記録がない。</li><li>◆ 個別支援計画の作成に係る会議に、原則同席させるべき利用者を同席させていない。</li></ul>

個別支援計画の作成に当たっては、「当事者目線の支援」  
「意思決定支援」の視点を大事に！

よくある指摘、指導事項 ～利用者支援～

区分	利用者支援2
----	--------

項目	指導内容(具体例)
サービス提供の記録	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 利用状況を具体的に把握するための記録が作成されていない。</li><li>◆ サービス提供の記録について、利用者や保護者から確認を得ていない。</li></ul>
事故への対応、苦情解決等	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 事故発生後、県、市町村、利用者の家族等に連絡を行っていない。</li><li>◆ 利用者等から受けた苦情内容等を記録していない。</li></ul>

区分	利用者支援3
項目	指導内容(具体例)
秘密保持等	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 他指定事業所等への利用者等に関する情報提供を行う際、文書による利用者等への同意を得ていない。</li><li>◆ 業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を、従業員の退職後も保持する旨の規定がない。</li></ul>
利用者負担額に係る管理	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 利用者等から金銭の支払いを受けた際に領収書を交付していない。</li><li>◆ 利用者等から徴している光熱水費について、実費以上を徴収している。</li><li>◆ 利用者の書面による同意を得ないまま徴収している。</li><li>◆ サービスごとに定められている徴収可能な費用以外の費用を徴収していた。</li><li>◆ 「共益費」、「事務手数料」等曖昧な名目で徴収していた。 → 徴収できる費用であっても、曖昧な名目での徴収は不可。</li></ul>





# 参 考

## 勧告を行う場合の基準

### 障害者総合支援法(指定障害福祉サービス事業)

1	第36条第8項(第41条第4項において準用する場合を含む。)の規定により付された条件に従わない場合 当該条件に従うこと。
2	当該指定に係るサービス事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について第43条第1項の都道府県の条例で定める基準に適合していない場合 当該基準を遵守すること。
3	第43条第2項の都道府県の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害福祉サービスの事業の運営をしていない場合 当該基準を遵守すること。
4	第43条第4項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合 当該便宜の提供を適正に行うこと。

# 指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

障害者総合支援法

1	指定障害福祉サービス事業者が、第36条第3項第4号から第5号の二まで、第12号又は第13号のいずれかに該当するに至ったとき。
2	指定障害福祉サービス事業者が、第36条第8項(第41条第4項において準用する場合を含む。)の規定により付された条件に違反したと認められるとき。
3	指定障害福祉サービス事業者が、第42条第3項の規定に違反したと認められるとき。
4	指定障害福祉サービス事業者が、当該指定に係るサービス事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、第43条第1項の都道府県の条例で定める基準を満たすことができなくなったとき。
5	指定障害福祉サービス事業者が、第43条第2項の都道府県の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害福祉サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

# 指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

障害者総合支援法

6	介護給付費若しくは訓練等給付費又は療養介護医療費の請求に関し不正があったとき。
7	指定障害福祉サービス事業者が、第48条第1項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。
8	指定障害福祉サービス事業者又は当該指定に係るサービス事業所の従業者が、第48条第1項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係るサービス事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定障害福祉サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。
9	指定障害福祉サービス事業者が、不正の手段により第29条第1項の指定を受けたとき。
10	前各号に掲げる場合のほか、指定障害福祉サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。

# 指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

障害者総合支援法

11	前各号に掲げる場合のほか、指定障害福祉サービス事業者が、障害福祉サービスに関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。
12	指定障害福祉サービス事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害福祉サービスに関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。
13	指定障害福祉サービス事業者が法人でない場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害福祉サービスに関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

※ 指定障害者支援施設について準用する。

# 関係根拠法令

- **障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）（平成17年11月7日法律第123号）**
- **県条例**
  - 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第11号）
  - 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第13号）
  - 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第9号）
  - 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第10号）
- **解釈通知**
  - 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号）
  - 障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成19年1月26日障発第0126001号）
- **報酬告示**
  - 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）
- **留意事項通知**
  - 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）